PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-037992

(43) Date of publication of application: 19.02.1991

(51)Int.CI.

CO9K 11/06

H05B 33/14

(21)Application number: 01-171037

(71)Applicant: IDEMITSU KOSAN CO LTD

(22)Date of filing:

04.07.1989

(72)Inventor: YOKOYAMA SEIICHIRO

(54) MANUFACTURE OF ORGANIC ELECTROLUMINESCENCE ELEMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To enable the efficient manufacture of an organic electroluminnescent element of a large luminous amount and area, and long lifetime with relatively simple operation by forming a luminous layer on the electrode of anode or cathode via a process with power supply in the condition where the film of a luminous layer material is formed.

CONSTITUTION: A luminous layer material is dispersed or solubilized in a water soluble media with an interfacial active agent of 10 to 20 HLB. In addition, a luminous layer is formed on the electrode of anode or cathode via the processing of the dispersed or solubilized solution with power supply in the condition where the layer of the luminous layer is generated. According to the aforesaid construction, operation such as alignment is not required in laminating functional thin films on the electrode, and a desired thin film can be efficiently manufactured with relatively simple operation. Also, the obtained organic EL element has a wide contact area and high brightness and efficiency.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

http://www1.ipdl.jpo.go.jp/PA1/result/detail/main/wAAAa12570DA403037992P1.htm

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-37992

Solut. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)2月19日

H 05 B 33/10 C 09 K 11/06 H 05 B 33/14 Z 6649-3K 7043-4H 6649-3K

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全13頁)

段発明の名称

有機エレクトロルミネツセンス素子の製造方法

②特 頗 平1-171037

②出 願 平1(1989)7月4日

⑩発 明 者 横 山 清 一 郎 ⑪出 願 人 出光興産株式会社

千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内

東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

四代 理 人 弁理士 大 谷 保

明細霉

1. 発明の名称

有機エレクトロルミネッセンス素子の製造方法 2. 特許請求の範囲

- (1) 限極/発光層/陰極からなる有機エレクトロルミネッセンス素子を製造するにあたり、発光層材料を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性剤にて分散あるいは可溶化して得た分散液あるいは可溶化溶液を、陽極あるいは陰極の電極上に前記発光層材料の膜が生成する条件下で通電処理して発光層を形成することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子の製造方法。
- (2) 陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極からなる有機エレクトロルミネッセンス素子を製造するにあたり、正孔注入輸送層材料及び/又は発光層材料を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性剤にて分散あるいは可溶化心液を、陽極あるいは陰極の電極上に前記材料の膜が生成する条件下で通電処理して正孔注入輸送層及び/又は発光層を形成すること

を特徴とする有機エレクトロルミネッセンス素子 の製造方法。

- (3)隔極/発光層/電子注入輸送層/陰極からなる有機エレクトロルミネッセンス案子を製造するにあたり、発光層材料及び/又は電子注入輸送層材料を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性剤にて分散あるいは可溶化して得た分散あるいは可溶化溶液を、陽極あるいは陰極の電極上に前記材料の膜が生成する条件下で過電処理して発光層及び/又は電子注入輸送層を形成することを特徴とする有機エレクトロルミネッセンス案子の製造方法。
- (4) 陽極/正孔注入輪送層/発光層/電子注入 輸送層/陰極からなる有機エレクトロルミネッセ ンス案子を製造するにあたり、正孔注入輸送層材料 料、発光層材料及び電子注入輸送層材料の少なく とも一層の材料を水性媒体中でHLB値10~ 20の界面活性剤にて分散あるいは可溶化して得 た分散液あるいは可溶化溶液を、陽極あるいは陰 極の電極上に前記材料の膜が生成する条件下で通

電処理して正孔注入輸送層、発光層及び電子注入 輸送層の少なくとも一層を形成することを特徴と する有機エレクトロルミネッセンス素子の製造方 注。

(5) 界面活性剤がフェロセン誘導体である請求項1~4のいずれかに記載の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は有機エレクトロルミネッセンス素子の製造方法に関し、詳しくは発光量が多く、応答速度が速く、種々の表示材料等として有用な有機エレクトロルミネッセンス素子の効率のよい製造方法に関する。

(従来の技術及び発明が解決しようとする課題) エレクトロルミネッセンス素子(以下EL素子 という)は、自己発光のため視認性が高く、また 完全固体素子であるため耐街撃性に優れるという 特徴を有しており、現在、無機、有機化合物を発 光層に用いた様々なEL素子が提案され、実用化

が試みられている。このうち、有機薄膜EL案子

な操作で効率よく製造する方法を開発すべく鋭意 研究を重ねた。

その結果、発光層の材料あるいはその他の機能層の材料を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性剤を用いて得られる分散液あるいは可溶化液を電極上で特定の条件下で通電処理する方法、所謂ミセル電解法を用いて発光層等を形成することにより、上記の課題を達成できることを見出した。

本発明はかかる知見に基づいて完成したものである。すなわち、本発明は陽極/発光層/経光層/ が料を水性媒体中でHLB値10~20の界流 性剤にて分散あるいは可溶化して得た分散液ある になるなどはないは可溶化して得た分散液ある には発光層材料の膜が生成する条件下で通電処丘し 素子の製造方法を提供するものである。またなから 発明は陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極から なる有機EL素子、陽極/発光層/電子注入輸送 は、印加賀圧を大幅に低下させることができるた め、各種材料が開発されつつある。

この有機薄膜EL素子としては、陽極/発光層 /陰極からなる有機EL素子、陽極/正孔注入輸 送層/発光層/陰極からなる有機EL素子、陽極 /発光層/電子注入輸送層/陰極からなる有機E L素子あるいは陽極/正孔注入輸送層/発光層/ 電子注入輸送層/陰極からなる有機EL素子など、 電子注入輸送層/陰極からなる有機EL素子など、 電極に発光層及び各種機能を有する薄層を積層し たものが種々開発されている。

世来、このような有機EL素子の製造方法としては種々の積層方法、例えば蒸着法、イオンピーム法、プラズマ重合法、LB法等を利用した方法が知られている。しかし、これらの方法では、その工程が複雑であり生産性が悪いという欠点があった。また、これらの方法で得られる有機EL素子は発光量や発光面積が小さいなどの問題がある。(課題を達成するための手段)

そこで本発明者らは、発光量及び発光面積が大きく、また寿命が長い有機EL素子を比較的簡易

層/陰極からなる有機EL業子あるいは陽極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入輸送層/陰極からなる有機EL業子を製造するにあたって、正孔注入輸送層材料。発光層材料及び電子注入輸送層材料の少なくとも一層の材料を上記方法と同様にして分散液あるいは可溶化溶液として、これを通電処理して所望する機能層を形成して有機EL業子を製造する方法をも提供するものである。

本発明はこのように(1)陽極/発光層/陰極からなる有機EL素子。(2)陽極/正孔注入翰 送層/発光層/陰極からなる有機EL素子。(3) 陽極/発光層/陰極からなる有機EL素子。(3) 陽極/発光層/電子注入翰送層/陰極がらなど。 光層/電子注入翰送層/陰極がらなど。 光層/電子注入翰送層/陰極を担じる 光層/電子注入翰送層/陰極をしませれる。 一型があたって、、本発明の方法は、E し素子を構成する層のうち少なくとも一層をきせれて にない他の層は、他の積層方法、例えばマス キング蒸着法。イオンビーム法、プラズマ法、ス パッタリング法, エッチング法, キャスト法, ディップ法, L B 法などを組み合わせて行うことができる。

本発明において用いられる有機EL素子の発光 層材料としては、発光機能の有機化合物であれば 良く、特に制限はなく、従来公知の化合物の中か ら任意に選択して用いることができる。例えば多 環縮合芳香族化合物、ベンゾチアゾール系、ベン ゾイミダゾール系、ベンソオキサゾール系などの 蛍光増白剤、金属キレート化オキシノイド化合物、 ジスチリルベンゼン系化合物などを用いることが できる。

前記多環縮合芳香族化合物としては、例えばアントラセン、アントラキノン、ナフタレン、フェナンスレン、ピレン、クリセン、ベリレン骨格を含む縮合環発光物質などを挙げることができる。また前記各系の蛍光増白剤としては、例えば特開昭59—194393号公報に記載のものを用いることができ、その代表例としては、2、5ービス

ベンゾチアゾールなどのベンゾチアゾール系、2 - (2-(4-(2-ベンゾイミダゾリル) フェ ニル) ビニル) ベンゾイミダゾール;2-(2-(4-カルボキシフェニル) ビニル) ベンゾイミ ダゾールなどのベンゾイミダゾール系などの蛍光 増白剤が挙げられる。

また前記金属キレート化オキサノイド化合物としては、例えば特開昭63-295695号公報としては、例えば特開昭63-295695号公報したができる。その代表別としてとができる。その代表により、ロス(8-キノリノール)マグカム、ピス(42-メチリノール))アルシートリス(5-2-メチルー8-キノリノール))カルシース(5-2-クロロー8-キノリノール))カルシーとにス(5-2-クロロー8-キノリノール))カルシーとにスポリ(5-2-クロー8-キノリノール)メタン)などの8-ヒドロキノリノニル)メタン

(5, 7ージーヒーペンチルー2ーペンゾオキサ ゾリル) -1, 3, 4-チアジアゾール; 4, 4' ーピス(5,7-t-ペンチルー2-ベンゾオキ サゾリル) スチルベン: 4、 4' ーピス (5、 7 ージー(2-メチルー2-プチル)-2-ベンゾ オキサゾリル〕スチルベン: 2、5ーピス(5, 7-ジーt-ペンチルー2-ベンゾオキサゾリル) チルベンジル) - 2 - ベンゾオキサゾリル] チオ フェン; 2. 5ーピス (5, 7ージー (2ーメチ ルー2ーブチル)ー2ーベンゾオキサゾリル)ー 3. 4ージフェニルチオフェン; 2、5ーピス (5-メチルー2-ベンゾオキサゾリル) チオフ ェン: 4, 4'ーピスー(2ーベンゾオキサゾリ ル) ピフェニル; 5ーメチルー2ー(2-(4-(5-メチル-2-ベンゾオキサゾリル) フェニ ル) ピニル) ベンゾオキサゾール; 2 - (2 -(4-クロロフェニル) ピニル] ナフト (1, 2 - d) オキサゾールなどのペンゾオキサゾール系、 2, 2'-(p-フェニレンジピニレン)ーピス

シキノリン系金属語体やジリチウムエピンドリジ オンなどが挙げられる。

また、前記ジスチリルベンゼン系化合物としては、例えば特限平1-29681号明細書に記載のものを用いることができる。明細書記載の1、4-ピス(アルキルスチリル)ベンゼン誘導体としては各種のものがあるが、例えば次のものをあげることができる。

$$(CH_{*})_{*}C$$

$$CH = CH - CH - CH - CH - C(CH_{*})_{*}$$

$$C(CH_{*})_{*}C$$

$$\frac{H}{N}$$
 N \leftarrow C H = C H \leftarrow C H = C H \leftarrow N $< \frac{H}{N}$

$$\frac{H \cdot C}{N \cdot C} > N \cdot C \cdot H - C \cdot H - C \cdot H - C \cdot H \cdot C \cdot H$$

本発明の有機とし素子における発光層は、上記の材料から適宜選定して用いればよいが、二種類以上を併用することもできる。

また、発光層は、電極の間に一層だけ存在させてもよく、あるいは別の材料の発光層を積層してもよい。さらに、目的とする索子に応じて、電極と発光層の間に正孔注入輸送層及び/又は電子注入輸送層とを介在させることも有効である。また、各機能層は、一層からなるものでもよい。

このように、各機能層の積層構造とすることにより、発光層だけの単層型のものより発光強度を 大幅に向上させることができる。

本発明の有機EL業子としては、(1)隔極/発光 層/陰極。(2)隔極/正孔注入輸送層/発光層/陰 極。(3)隔極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入 輸送層/陰極あるいは(4)陽極/発光層/電子注入 輸送層/陰極をこの順序で積層した各態機のもの をあげることができる。

正孔注入輸送層を隔極と発光層との間に挟むことにより、より低い電界で多くの正孔が発光層に 注入される。積層される正孔注入輸送層の材料に しては、隔極より注入された正孔を発光層にと する機能を有する層を形成する正孔伝達化合物には あれば、特に制限なく使用できる。ここでが上 のでは、10°~10°ボルト/こので 環境を与えられた電極間に層が配置された場合に 少なくとも10°では/ボルト・秒の正孔移動度に おいて正孔の電荷輸送材として用いられている各 種化合物があげられる。

このような電荷輸送材として以下のような例があげられる。

①米国特許第3112197号明細書等に記載されているトリアゾール誘導体、

②米国特許第3189447号明細書等に記載さ

れているオキサジアゾール誘導体、

③特公昭37-16096号公報等に記載されているイミダゾール誘導体、

③米国特許第3615402号、同3820989号、同3542544号明細書や特公昭45一555号、同51-10983号公報さらには特開昭51-93224号、同55-17105号、同56-4148号、同55-108667号、同55-15693号、同56-36656号公報等に記載されているポリアリールアルカン誘導体、

⑤米国特許第3180729号、同4278746 号明細書や特別昭55-88064号、同55-88065号、同49-105537号、同55 -51086号、同56-80051号、同56 -88141号、同57-45545号、同54 -112637号、同55-74546号公報等 に記載されているビラゾリン誘導体およびピラゾ ロン誘導体、

⑥米国特許第3615404号明細書や特公昭

5 1 - 1 0 1 0 5 号、同 4 6 - 3 7 1 2 号、同 4 7 - 2 5 3 3 6 号公報さらには特開昭 5 4 - 5 3 4 3 5 号、同 5 4 - 1 1 0 5 3 6 号、同 5 4 - 1 1 9 9 2 5 号公報等に記載されているフェニレンジアミン誘導体、

⑦米国特許第3567450号、同3180703 号、同3240597号、同3658520号、 同4232103号、同4175961号、同 4012376号明細書や特公昭49-35702 号、同39-27577号公報さらには特開昭 55-144250号、同56-119132号、 同56-22437号公報、西独特許第1110518 号明細書等に記載されているアリールアミン誘導 体、

®米国特許第3526501号明細書等に記載されているアミノ置換カルコン誘導体、

⑨米国特許第3257203号明細書等に記載されているオキサゾール誘導体、

⑩特開昭56−46234号公報等に記載されているスチリルアントラセン誘導体、

①特開昭54-110837号公報等に記載されているフルオレノン誘導体、

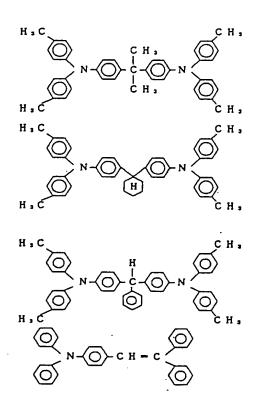
②米国特許第3717462号明細書や特別昭 54-59143号、同55-52063号、同 55-52064号、同55-46760号、同 55-85495号、同57-11350号、同 57-148749号公報等に記載されているヒ ドラゾン誘導体、

②特開昭61-210363号、同61-228451号。同61-14642号。同61-72255号。同62-47646号。同62-36674号。同62-10652号。同62-30255号。同62-10652号。同60-93445号。同60-94462号。同60-174749号。同60-175052号公報等に記載されているスチルベン誘導体などを列挙することができる。

さらに特に好ましい例としては、特別昭 6 3 ー2 9 5 6 9 5 号公報に開示されているホール輸送暦としての化合物(芳香族三級アミン)や正孔注入帯としての化合物(ポルフィリン化合物)をあ

げることができる.

さらに特に正孔伝達化合物として好ましい例は、特開昭53-27033号公報。同54-58445号公報。同54-149634号公報。同54-64299号公報。同55-79450号公報。同55-79450号公報。同55-79450号公報。同55-144250号公報。同56-119132号公報。同61-295558号公報。同61-295558号公報。同61-295558号公報。同61-98353号公報及び米国特許第4127412号明細書等に開示されているものである。それらの例を示せば次の如くである。



あって、陰極より注入された電子を発光層にする 機能を有するものである。このような材料として は上記の如き機能を有する頑膜を形成しうるもの であれば、特に制限なく使用することができる。 具体的には次のようなものがあげられる。

などのニトロ置換フルオレノン誘導体、

②特開昭 5 7 - 1 4 9 2 5 9 号, 同 5 8 - 5 5 4 5 0 号, 同 6 3 - 1 0 4 0 6 1 号公報等に記載されているアントラキノジメタン誘導体、

③Polymer Preprints, Japan Vol. 37, No.3 (1988),p.681等に記載されている

$$0 \xrightarrow{t-Bu} t^{-Bu}$$

$$t^{-Bu}$$

$$t^{-Bu}$$

などのジフェニルキノン誘導体、

本発明の正孔注入輸送層はこれらの化合物を1 種または2種以上から成る一層で構成されてもよいし、あるいは別種の化合物からなる他の正孔注 入輸送層を積層したものであってもよい。

一方、本発明では、電子注入輸送層を陸極と発 光層との間に挟むことにより、より低い電界で多 くの電子が発光層に注入される。電子注入輸送層 の材料としては、電子伝達化合物から成るもので

などのチオピランジオ

キシド誘導体、

⑤J. J. APP1. Phys., 27, L 269(1988)等に記載されている

で表わされる化合物、

⑤特開昭60~69657号。同61-143764 号。同61-148159号公報等に記載されているフレオレニリデンメタン誘導体、

⑦特開昭 6 1 - 2 2 5 1 5 1 号、同 6 1 - 2 3 3 7 5 0 号公報等に記載されているアントラキノジメタン誘導体及びアントロン誘導体などをあげることができる。

で表わされる化合物、

本発明の方法では、上記の如き材料を用いて、所謂ミセル電解法、即ちこれらの材料を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性にて分散あるいは可溶化して得た分散液あるいは可溶化溶液を、電極(陽極又は陰極)上に前記材料の膜(薄膜)が生成する条件下で通電処理する方法を行うことにより、効率よく薄膜の層を形成することができる。

このような有機 B L 素子は通常基板上に形成される。本発明の有機 B L 素子において使用される 基板は、透明性を有するものが好ましく、一般に ガラス、透明プラスチック、石英等が充当される。 また、電極 (陽極、 陰極) としては次の如きも のが好ましい。隔極としては仕事関数の大きい即

Na、Na-K合金、Mg、Li、Mg/Cu混合物、Al/AlOs、Inなどが挙げられる。 该陰極は、これらの電極物質を蒸着あるいはスパックリングなどの方法により、譲渡を形成よような ことにより作製することができる。前記のような 公知のマスク法、エッチング法によりパターン加 工できる。また電極としてシート抵抗は数百の 工で以下が好ましい。さらに腹厚は通常10nmの で選ばれる。なお、本発明の素子においては致弱 でまたは陰極のいずれか一方が透明または半透明 であることが発光を透過し、取り出す効率がよい ので好ましい。

本発明の方法では、まず上述の如き基板上に上記の方法にて電極(陽極または陰極)をパターニングして形成し、このものの上に所望の禪層、即ち発光層。正孔注入輸送層あるいは電子注入輸送層の少なくとも一層を、所謂ミセル電解法にて積層し、さらに電極、基板上の電極が陰極の場合は陽極を形成す

ち、4 e V以上の金属、合金、電気伝導性化合物 及びこれらの混合物を電極物質とするものが好ま しく用いられる。このような電極物質の具体例と しては、A u などの金属、C u I 、「TO、

S n O s. Z n O などの導電性透明材料、導電性ポリマー、酸化物導電体が挙げられる。該隔極は、これらの電極物質を蒸著あるいはスパックリングなどの方法により、できる。この方法により、作製することができる。この方法の方法により電極を形成というとの方法の方法のできる。この方法の方法の方法のではレジストルである。この名との方法等により電極をパクーンは、透明で選択してのシート抵抗は数百Ω / は退ましてのシート抵抗は数百Ω / は退ま10~200 n m の範囲で選択される。

一方、陰極としては仕事関数の小さい即ち、4 e V以下の金属。合金、電気伝導性化合物及びこれらの混合物を電極物質とするものが好ましく用いられる。このような電極物質の具体例としては、

る.

この積層にあたり、該積層材料、具体的には上記発光層。正孔注入輸送層あるいは電子注入輸送 層の材料を1種あるいは必要により2種以上を水性媒体中でHLB値10~20の界面活性剤にて分散あるいは可溶化して分散液あるいは可溶化溶液を得る。ここで水性媒体としては水をはじめ、水とアルコールの混合物、水とアセトンの混合液など様々な媒体を挙げることができる。

一方、本発明の方法では、界面活性剤として、 HLB値10~20、好ましくは12~18のの がましてな界面活性剤の好きのような界面活性剤のアンマルキルでは、ポリオキシエチレンアルキルフェニル・ポリオキシエチレンポリオキシエチレンポリオキシエチレンポリオキシエチレンポリオキシエチレンポリオン系の ができる。そのほか、アルキル硫酸塩、ポリオキ シエチレンアルキルエーテル硫酸塩、ポリオキ シエチレンアルキルエーテル ができる。そのほか、アルキル ができる。そのほか、アルキル ができる。そのほか、アルキル ができる。そのほか、アルキル ができる。そのほか、アルキル ができる。そのほか、アルキル ができる。カルキャル ノエチルアミドなどを使用することも可能である。 さらに、界面活性剤の好ましい例として次の如き フェロセン誘導体が挙げられる。すなわち一般式

(式中、R・及びR*はそれぞれ炭素数6以下のアルキル基、炭素数6以下のアルコキシ基。アミノ基、水酸基、アセチルアミノ基、水酸基、アセチルアミノ基、カルボキシル基、メトキシカルボニル基、アセトキシ基、アルデヒド基あるいはハロケンを示し、R*は水素又は炭素数4~18の直鎖あるいは分岐アルキル基又はアルケニル基を示し、R*及びR*はそれぞれ水素又はメチル基を示し、aは0~4の整数、bは0~4の整数、mは1~18の整数、nは2.0~70.0の実数を示す。)

アルケニル基を示している。

さらに Y は酸素 (-O-) 又はオキシカルポニル基 (-C-O-) を示し、R⁴ , R³ は水素又

はメチル基(CHs)を示す。従って、

- O (C H : C H : O) . H.

等である.

またmは1~18の整数を示す。従って、環員 炭素原子と上記酸素又はオキシカルボニル基との 間に、エチレン基、プロピレン基等の炭素数1~ 18のアルキレン基が介在したものとなる。さら に n は上記オキシエチレン基などのオキシアルキ

で表わされるフェロセン誘導体を代表的なものと してあげることができる。ここで、一般式〔1〕 中の各記号は前述した通りである。つまり、国際 公開WO88/07538, WO89/01939, 特願昭63-233797号、その他に記載され る如く、R ' 及びR ' はそれぞれ炭素数 6 以下の アルキル基 (メチル基(CH3)、エチル基 (C2H3) 等),アルコキシ基(メトキシ基(OCH₃),エ トキシ基 (OCzHz)等), アミノ基 (NHz), ジメチルアミノ基 (N(CH₃)₂)),水酸基 (OH), アセチルアミノ基 (NHCOCHョ)、カルポキシ ル基 (COOH),アセトキシ基 (OCOCH₃)。 メトキシカルポニル基(COOCHa)。アルデヒ ド基(CHO)あるいはハロゲン(塩素、臭菜、 フッ素、沃素等)を示す。R P及びR は同一で あっても異なってもよく、さらにR!及びR*が それぞれ複数個フェロセンの五員環に存在した場 合にも、複数の置換基がそれぞれ同一であっても 異なっていてもよい。また、R®は水素又は炭素 数4~18の直鎖あるいは分岐アルキル基または

レン基の繰り返し数を示すもので、2.0~70.0 の整数のみならず、これらを含む実数を意味し、 オキシアルキレン基などの繰り返し数の平均値を 示すものである。

本発明の方法で用いるフェロセン誘導体は、上記一般式(I)で表わされるもののほかに、様々なものがあり、アンモニウムタイプ、ピリジンタイプ (国際公開WO88/07538等)をはじめ、特願昭63-248600号明細書、同63-248600号明細書、同63-248600号明細書、同63-248600号明細書、時願平1-45370号明細書。同1-54956号明細書、同1-76498号明細書、コー76498号明細書および同1-76499号明細書に記載されたフェロセン誘導体を挙げることができる。

このなかで特に次に挙げるフェロセン誘導体が 好適に使用される。 式 C,,H;;(OCH;CH;),;,;0H

で衷わされる化合物(FPEG)

烎

(CH2), CO (CH2CH2O):3.2H

で表わされる化合物(FEST9) 上記の如きフェロセン誘導体は極めて効率良く

水性媒体に、所望の機能層の材料を分散あるいは 可溶化することができるものである。

本発明の方法では、まず水性媒体中に上記の界面活性剤および所望の機能層の材料を入れて、超音波、ホモジナイザーあるいは撹拌機等により、1時間~7日間程度充分に攪拌させる。この操作で機能層材料は、HLB値10~20を有する界面活性剤の作用で、水性媒体中に均一に分散あるいは可溶化して、分散液あるいはミセル溶液となる。本発明の方法では、このようにして得た均一

る。この支持塩を加えずに通電を行うこともできるが、この場合支持塩を含まない純度の高い薄膜が得られる。また、支持塩を用いる場合、その支持塩の種類は、可溶化の進行や電極への前記疎水性物質の折出を妨げることなく、水性媒体の電気伝導度を調節しうるものであれば特に制限はない。

具体的には、一般的に広く支持塩として用いられている硫酸塩(リチウム、カリウム、ナトリウム、ルビジウム、カリウム、カリウム、ルビジウム、カリウム、カリウム、カリウム、カリウム、バリウム、カリウム、カリウム、カリウム、カリウム、ルビジウム、ルビジウム、カリウム、カリウム、ルビジウム、ルビジウム、ルビジウム、カリウム、カリウム、アルミニウムなどの塩)、水溶性酸化物塩(リチウム、カリウム、ナトリウム、ルビジウム、カルシウム、アルミニウムなどの塩)が好過である。

本発明の方法における通電条件は、使用している電極、即ち陽極あるいは陰極上、正孔注入輸送

分散液あるいはミセル溶液に、所望に応じて支持 塩を加えて、また状況に応じて過剰の機能層等は を遠心分離、デカンテーション、静止沈降等等に 除去し、得られた電解液を静置したままある。 電処理中に機能層材料を電解液に補充添加しまる。 なく、あるいは電解液の一部を系外へ抜き出した電解液の一部を系外へ抜き分に よく、あるいは電解液の一部を系外へ抜き出した電解液に はないた電解液に はないた電解液に はないない。 を はないした電解液に はないない。 を はないこの液を系内へ戻す循環回 路を併設して もとい。

この際の機能層材料の濃度は飽和濃度以上であればよい。また界面活性剤の濃度は、特に制限はないが、通常は10μM~0.1 M、好ましくは0.5 m M~5 m M の範囲で選定する。また、支持塩(支持電解質)は、水性媒体の電気伝導度を調節するために必要に応じて加えるものである。この支持塩の添加量は、可溶化あるいは分散している機能層材料の析出を妨げない範囲であればよく、通常は上記界面活性剤の0~300倍程度の濃度を目安とす

本発明の方法で得られた薄膜には、さらに必要に応じて、通電洗浄、溶媒洗浄、150~350 てでのベーキング処理等の後処理を行うことも有効である。

このようにして得られた正孔往入輸送層、発光

酒あるいは電子注入輸送層の上にさらにもう一方の電極を従来公知の方法で形成して、有機EL素子を得ることができる。

本発明の方法によれば、種々の有機已し素子を 製造することができる。例えば、(1)基板上に電極 (陽極あるいは陰極)を種々の方法にて形成し、 この上に上記ミセル電解法にて発光層を積層し、 さらに対電極を形成した有機EL素子、(2)基板上 に電極を種々の方法にて形成し、この上に上記ミ セル質解法あるいは他の方法にて正孔注入輸送層 を積層し、さらにミセル質解法あるいは他の方法 にて発光層を積層し(但し、正孔注入輸送層、発 光層の少なくとも一層はミセル電解法で形成)、 その上に陰極を形成した有機EL素子、(3)基板上 に電極を種々の方法にて形成し、この上に上記ミ セル電解法あるいは他の方法にて発光層を積層し、 さらにミセル電解法あるいは他の方法にて電子注 入輸送層を積層し(但し、発光層、電子注入輸送 層の少なくとも一層はミセル電解法で形成)、そ の上に対電極を形成した有機EL素子、(4)基板上

フェニル) - 4, 4'ージアミノピフェニル(TPD) 200 mを2mMのFPEG水溶液に加え、 超音波で10分間分散した後、スターラーで3日 間別搾した。その後、LiBrを加え、100mM の濃度とし、上記基板を浸漬して陽極とし、対極 に白金板を設け、0.5 Vで30分間電解した。通 電量は、0.03クーロン(C)であった。

こうして、膜厚100mmの正孔注入輸送層が形成された。さらに、クマリン30の入ったモリブデン製抵抗ボートを真空蒸着装置に入れ、通電し、235℃まで加熱し、蒸着速度 0.5~ 0.7 mm/sec で、前記正孔注入輸送層の上に蒸着して、膜厚100mmの発光層を設けた。なお、蒸着時の該基板の温度は室温であった。

蒸着後、真空槽をあけ、発光層の上にステンレス調製のマスクを設置し、モリブテン製の抵抗加熱ボートにマグネシウムを3g入れ、電子ピーム蒸着装置のるつぼに調を入れた。この後、再び真空槽を3×10~~Paまで波圧し、マグネシウム入りのボートに通電し蒸着速度4~5ヵm/sec

に電極を種々の方法にて形成し、この上に上記ミセル電解法あるいは他の方法にて、、正孔往入輸送層、発光層をこの順に積層し、さらにミセル電解法の方法にて電子注入輸送層を積層して電子注入輸送層の少なくとも一層はミセル電解法で電光成とも一層はミセル電解法で形成した有機EL素子などが挙げられる。また、ここで積層の側から積層して、対向電極の側から積層して、対向電極の側から積層して、所望する有機EL素子を形成することもできる。(実施例)

次に実施例及び比較例により本発明をさらに詳 細に説明する。

実施例1

膜厚120nmのITO透明電極が設けられているガラス基板(25×75×1.1mmサイズ、HOYA社製)を透明支持基板とし、これをイソプロピルアルコールで30分間超音波洗浄し、さらにイソプロピルアルコールに浸漬して洗浄した。N、N'-ジフェニル-N、N'-ジ(3-メチル

でマグネシウムを蒸着した。このとき同時に電子ビームにより網を加熱し、蒸着速度 0.1 ~ 0.3 nm/secで網を落着し前記マグネシウムに網を混合し、Mg: Cu対向電極とした。以上により目的とするEL素子の作製を終えた。

この索子のIT〇電極を正極、M8: Cuから 成る対向電極を負極として、直流15Vを印加し たところ、電流密度32mA/ごの電流が流れ、 緑色の発光を得た。この際の発光極大波長は508 mm、発光輝度は500cd/㎡、発光効率は 0.33ℓm/Wであった。

なお、クマリン30は3-(2'-N-メチル ベンズイミダゾリル)-7-N、N-ジエチルア ミノクマリンで、次の構造を有している。

実施例2

実施例1で用いたITO透明電極と同様のIT

O透明電極に、実施例1と同様の操作でTPDを 製膜し、TPD/ITO電極を得た。膜厚は95 的とするBL素子の作製を終えた。 nnであった。

クマリン30を200mgと2mMのFPEG水 溶液に加え、超音波で10分間分散した後、スタ ーラーで3時間覺拌した。その後、LiBrを加え て、100mMの遠度とし、上記TPD/ITO 電極を浸渡して陽極とし、対極に白金を設け、0.5 Vで30分間世解した。 通電量は 0.03 Cであ った。この結果クマリン30/JPD/ITOを 得た。

蒸着後、真空槽をあけ、発光層の上にステンレ ス鋼製のマスクを設置し、モリプテン製の抵抗加 熱ポートにマグネシウムを3g入れ、電子ピーム 蒸着装置のるつぼに網を入れた。この後、再び真 空槽を3×10-4Pa まで滅圧し、マグネシウム 入りのポートに通電し恋着速度4~5ヵm/sec でマグネシウムを蒸着した。このとき同時に電子 ピームにより網を加熱し、蒸着速度 0.1~ 0.3 n m /secで鋼を蒸着し前記マグネシウムに鋼を

10⁻⁴Ps まで減圧したのち、電子ピームにより A & を加熱して、1~1.5 n m/secの蒸着速度 でALを蒸着して、膜厚150ヵmのALから成 る対向電極とすることにより、目的とするEL素 子を作製した。

この素子のITO電極を正極、ALから成る対 向電極を負極として、直流40Vを印加したとこ ろ、電流密度37mA/cilの電流が流れ、背色の 発光を得た。この際の発光極大波長は420 nm、 発光輝度は7cd/nであった。

実施例 4

実施例1で用いたJTO透明電極と同様の透明 電極を、1Mのピロールと 0.1MのLiBrを溶 解した溶液に浸漬して陽極とし、対極に白金を設 け、1.5 Vの電位で3分間電解重合して、ピロー ル/ITO電極を得た。このとき流れた電流は 3 5 # A / cdであった。

次に、ペリレン100gと2mMのFPEGの 溶液を超音波で10分間分散させた後、スターラ ーで3日間攪拌した。その後、LiBrを加え

混合し、Mg: Cu対向電極とした。以上により目

この素子のITO電極を正極、Mg: Cuから 成る対向電極を負極として、直流15Vを印加し たところ、電流密度21miA/cmlの電流が流れ、 緑色の発光を得た。この際の発光極大波長は510 nm、発光輝度は830cd/㎡、発光効率は 1.46 l m / W で あった。

実施例3

テトラフェニルプタジエン (TPB) 200g を2mMのFPEG水溶液に加え、超音波で10 分間分散させた後、スターラーで3日間攪拌した。 その後、LiBrを加え100mMの濃度とし、 実施例1で用いた1TO基板を浸漬して隔極とし、 対極に白金を設け、0.5 Vで300分間電解した。 通電量は、0.3℃であった。この結果、TPB/ ITOを得た。

次に、真空槽をあけ、該発光層の上にステンレ ス網製のマスクを設置し、一方、電子ピーム加熱 の蒸着用るつぼにALを入れ、再び真空槽を3×

100mMの浸度とし、これに上記ピロール/1 T0電極を浸漬して陽極とし、対極に白金を設け、 0.5 Vで30分間電解した。通電量は0.03Cで あった。この結果、ペリレン/ポリピロール/Ⅰ TOを得た。

蒸着後、真空槽をあけ、発光層の上にステンレ ス鋼製のマスクを設置し、モリブテン製の抵抗加 **熱ポートにマグネシウムを3g入れ、電子ピーム** 蒸着装置のるつほに銅を入れた。この後、再び真 空槽を3×10-4Pa まで減圧し、マグネシウム 入りのポートに通電し蒸着速度 4~5 n m/sec でマグネシウムを蒸着した。このとき同時に質子 ピームにより銅を加熱し、蒸着速度 0.1~ 0.3 n m/secで銅を蒸着し前記マグネシウムに銅を 混合し、Mg: Cu対向電極とした。以上により目 的とするEL素子の作製を終えた。

この素子のITO電極を正極、Mg: Cuから 成る対向電極を負極として、直流13Vを印加し たところ、電流密度46mA/cilの電流が流れ、 緑味黄色の発光を得た。この際の発光極大波長は 5 6 0 n m、発光輝度は 2 4 0 cd/㎡、発光効率は 0.1 3 l m/Wであった。

比较例 1

「TOが付いているガラス基板(25mm×75mm×1.1mmサイズ、HOYA社製)を透明支持基板とし、これをイソプロピルアルコールで30分超音波洗浄し、さらにイソプロピルアルコールに設造して洗浄したこの透明基板を乾燥窒素ガスで乾燥し、真空蒸着装置の基板ホルダーに固って、モリブデン製の抵抗加熱ボートにN、N'ージフェニルーN、N'ーピス(3-メチルフェニル)
-1、1'ーピフェニルー4、4'ージアミン(TPD)を200mg入れ、さらに別のモリブデン製の抵抗加熱ボートにクマリン30を200mg入れ真空蒸着装置に取付けた。

その後、真空槽を2×10⁻⁴Paまで減圧し、 TPDの入った前記ポートに通電し220℃まで 加熱し、蒸着速度 0.1~ 0.3 nm/秒で透明支 持基板上に蒸着し、膜厚100 nmの正孔注入層 (正孔注入輪送層)とした。さらにクマリン30

半値幅は60 n m、発光輝度は440 cd/㎡であった。

〔発明の効果〕

以上の如く、本発明の方法によれば、電極上に 機能を有する薄膜を積層するにあたり、位置あわ せなどの操作を必要とせず比較的簡易な操作で所 望の薄膜を効率良く製造することができる。また 得られた有機BL素子は、接触面積が広く、高輝 度、高効率である。

したがって、本発明の方法は、表示材料、プリンタ、液晶バックライトなどに用いられる有機 E し素子の製造に有効に利用される。

特許出願人 出光與産株式会社 代理人 弁理士 大 谷 保

の入った前記ボートを通電し、235℃まで加熱 し蒸着速度 0.5~0.7 nm/秒で透明支持基板 上の正孔往入層の上に蒸着し膜厚 100 nmの発 光層を得た。このとき基板の温度は室温であった。

蒸着後、真空槽を開け、発光層の上にステンレス網製のマスクを設置し、モリブデン製の抵抗加熱ポートにマグネシウムを3g入れ、電子ビーム 蒸着装置のるつぼに網を入れた。その後、再度 A ~ 5 n m / 秒でではを3×10・1P a まで波圧しマグネシウム人でマグネシウムを蒸着した。このとき、同時に電子ピームにより網を加熱し、0.2~0.3 n m / で調を蒸着して前記マグネシウムに網を混合し、対向電極とした。以上によりEL素子の作製を終えた。

この素子のIT0電極を陽極、マグネシウムと 網の混合物よりなる対向電極を負極として、直流 20Vを印加したところ電流密度が87mA/cil の電流が流れ、緑色の発光を得た。

このときの発光極大波長は510 nm、発光体